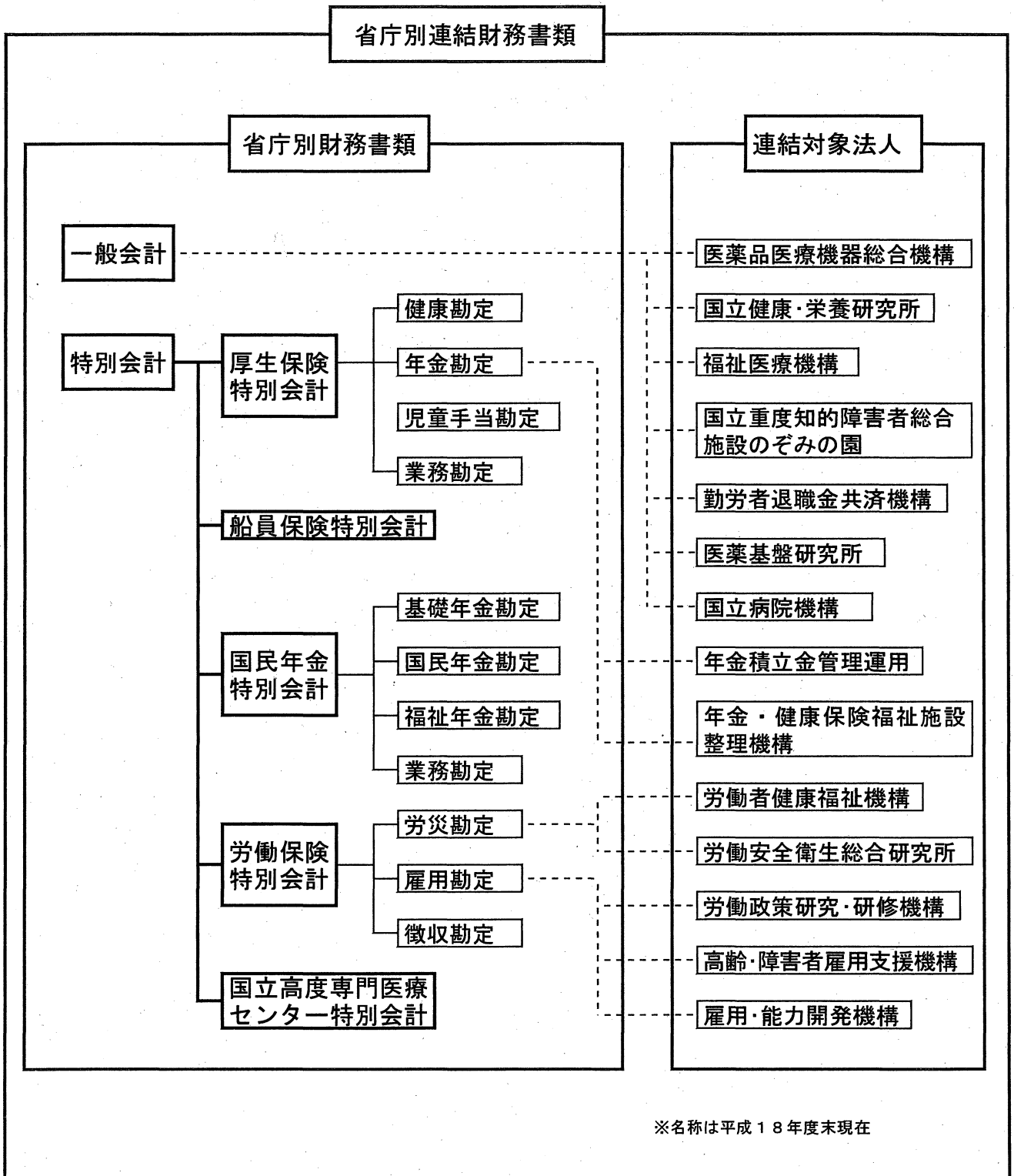


厚生労働省

平成18年度省庁別連結財務書類

省庁別連結財務書類のイメージ



厚生労働省と業務関連性のある法人（監督権限及び財政支出のある法人）を
省庁別財務書類連結対象法人としている。

厚生労働省所管一般会計 厚生労働省所管特別会計	
交付金・補助金・委託費 965百万円	独立行政法人医薬品医療機器総合機構を介した感染症等による健康被害の迅速な救済を図り、国民の健康向上を図る。
交付金・委託費 973百万円	独立行政法人生活文化審議会による国民の生活文化の向上を図る。
交付金・補助金 2,678百万円	独立行政法人障害者福祉の向上を図る。
交付金・補助金・補給金 53,590百万円	独立行政法人労働者健康安全機構による労働者の健康向上を図る。
交付金・補助金 10,945百万円	独立行政法人労働者健康安全機構による中小企業の従業員に係る退職金共済制度を運営する。
交付金・補助金 11,668百万円	独立行政法人医薬品医療機器総合機構による医薬品の開発・製造・流通の向上を図る。
交付金・出資金 100百万円	年金積立金管理運用（独）機構による年金の運用を行う。
出資金 201,657百万円	独立行政法人年金積立金管理運用（独）機構による年金の運用を行う。
交付金・補助金・委託費 42,523百万円	独立行政法人労働者健康安全機構による労働者の健康向上を図る。
交付金・補助金 2,895百万円	独立行政法人労働者健康安全機構による労働者の健康向上を図る。
交付金・補助金・委託費 3,425百万円	独立行政法人労働者健康安全機構による労働者の健康向上を図る。
交付金・補助金・委託費 66,709百万円	独立行政法人労働者健康安全機構による労働者の健康向上を図る。
交付金・補助金・委託費 127,692百万円	独立行政法人労働者健康安全機構による労働者の健康向上を図る。
交付金・補助金・委託費・負担金 11,999百万円	独立行政法人労働者健康安全機構による労働者の健康向上を図る。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 本連結会計年度			前連結会計年度 本連結会計年度	
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	79,065,375	63,097,632	未払金	4,505,796	4,493,204
有価証券	105,053,667	116,962,366	支払備金	421,320	414,646
たな卸資産	206,788	182,419	未払費用	57,764	55,320
未収金	593,476	370,645	前受金	12,037	14,679
未収保険料	4,489,728	4,372,908	未経過保険料	23,397	22,495
未収収益	101,596	67,490	賞与引当金	70,751	77,798
前払金	166	330	債券	1,021,651	1,059,770
前払費用	168	162	その他の債務等	1,632,176	90,706
貸付金	8,270,359	7,834,829	責任準備金	12,354,346	12,415,199
その他の債権等	19,461	1,284	公的年金預り金	147,601,234	144,798,001
破産更生債権等	108,869	119,554	借入金	17,221,188	13,364,979
貸倒引当金	△ 1,951,524	△ 1,800,406	退職給付引当金	1,520,211	1,483,897
有形固定資産	3,671,015	3,545,868			
土地	1,617,195	1,592,628			
立木竹	2,741	2,642			
建物	1,313,930	1,260,804			
工作物	520,433	481,583			
船舶	345	296			
建設仮勘定	33,162	27,498			
物品等	183,207	180,413			
無形固定資産	60,821	65,280			
出資金	4,367	3,124			
敷金保証金	2,513	2,429			
その他投資等	319,202	314,429			
			負債合計	186,441,876	178,290,699
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	13,574,176	16,849,649
資産合計	200,016,053	195,140,349	負債及び資産・負債 差額合計	200,016,053	195,140,349

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		本連結会計年度	
	自	平成17年 4月 1日	自	平成18年 4月 1日
	至	平成18年 3月31日	至	平成19年 3月31日
人件費		906,073		902,394
賞与引当金繰入額		68,470		75,447
退職給付引当金繰入額		74,314		79,318
健康保険給付費		4,050,023		4,085,036
船員保険給付費		32,408		32,430
厚生年金保険給付費		22,071,003		22,273,184
老人保険拠出金		1,796,976		1,726,354
退職者給付拠出金		798,638		934,616
介護納付金		598,420		605,968
基礎年金給付費		12,638,647		13,490,924
国民年金給付費		1,929,765		1,793,058
福祉年金給付費		17,648		14,465
労災保険給付費		771,183		782,556
失業等給付費		1,354,214		1,264,995
雇用安定等給付費		55,521		53,930
保険料返還金		54,879		50,377
補助金等		12,936,641		12,318,156
委託費等		914,023		424,499
庁費等		414,496		460,037
その他の経費		1,649,946		1,544,810
減価償却費		235,486		194,910
貸倒引当金繰入額		949,532		928,477
支払利息		1,253,380		305,675
資産処分損益		85,193		15,063
出資金評価損		-		508
責任準備金繰入額		△ 26,407		△ 13,774
その他臨時損失等		1,620		7,464
本年度業務費用合計		65,632,104		64,350,890